

福岡県医発第 786 号 (総)

平成 18 年 7 月 7 日



各 医 師 会 長 殿

福岡県医師会
会長 横倉 義武



総務省取りまとめによる「各種電波利用機器の電波が植込み型
医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針」(平成 18 年 5 月版)
の送付について

標記の件につきまして、日本医師会より通知がありましたのでお知
らせいたします。

本件は、平成 16 年度までに実施した調査を基に、平成 17 年 8 月
に総務省において標記指針が取りまとめられましたが、その後、平成
17 年度において、新たな方式 (800 MHz 帯 W-CDMA 方式)
の携帯電話端末について調査が行われ、その結果、現行指針にある「植
込み型医療機器の装着者は、携帯電話端末の使用及び携行に当たって
は、携帯電話端末を植込み型医療機器の装着部位から 22 cm 程度以
上離すこと」等の指針の妥当性が確認されたものであります。

つきましては、本件についてご了解いただくとともに、貴会会員へ
の周知方につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

小郡三井医師会より

担当理事 永田正和・島田昇二郎

(医安 8)

平成 18 年 6 月 20 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

木 下 勝 之

総務省取りまとめによる「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ
及ぼす影響を防止するための指針」(平成 18 年 5 月版)の送付について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

本件は平成 17 年 8 月 31 日付け(地 95)にて通知致しました「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針」について、その後、平成 17 年度において、新たな方式(800MHz 帯 W-CDMA 方式)の携帯電話端末について調査を行い、その結果、現行指針にある「植込み型医療機器の装着者は、携帯電話端末の使用者及び携行に当たっては、携帯電話端末を植込み型医療機器の装着部位から 22cm 程度以上離すこと」等の指針の妥当性が確認された旨、ご連絡いたします。

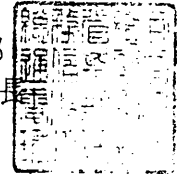
貴会管下の会員に対しても周知いただきますよう宜しくお願い致します。



総基環第150号
平成18年5月30日

厚生労働省医薬食品局
安全対策課長 殿

総務省総合通信基盤局電波部
電波環境課 長



「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針」（平成18年5月版）の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素から電波行政にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、医療機器への電波の影響の防止については、平成16年度までに実施した調査を基に、平成17年8月に「各種電波利用機器の電波が植込み型医用機器へ及ぼす影響を防止するための指針」として取りまとめましたが、その後、平成17年度において、新たな方式（800MHz帯W-CDMA方式）の携帯電話端末について調査を行い、その結果、現行指針にある「植込み型医用機器の装着者は、携帯電話端末の使用及び携帯に当たっては、携帯電話端末を植込み型医用機器の装着部位から22cm程度以上離すこと」等の指針の妥当性が確認されました。

総務省では、指針（平成18年5月版）を電気通信事業者等の関係団体等へ通知するなど、その周知を図ることとしておりますが、貴省関係の各種団体等に対しましても、同指針を周知いただけますようよろしくお願いいたします。

敬具

各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を 防止するための指針

平成18年5月
総務省

近年、携帯電話をはじめとする様々な無線システムが日常生活の中で重要な役割を果たすようになっており、電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大しています。このような電波を発射する機器（ここでは「電波利用機器」といいます。）には、携帯電話端末のほかに、PHS端末、ワイヤレスカード（非接触ICカード）システム、電子商品監視（EAS）機器、RFID（電子タグ）機器、無線LAN機器などが含まれますが、これらと電気・電子機器が近接すると、電波利用機器から発射される電波により電気・電子機器に誤動作等の影響が発生する場合があります。

電気・電子機器の中でも、体内に植え込んで使用する心臓ペースメーカ等の植込み型医療機器については、電波利用機器からの電波により誤動作が発生した場合に健康に悪影響が生じる可能性があることから、電波利用機器の利用者、植込み型医療機器の装着者、双方の機器の製造者等が影響の発生・防止に関する情報を共有し、影響の防止に努めていくことが重要です。

植込み型医療機器への影響の発生・防止に関する情報としては、平成9年に不要電波問題対策協議会（学識経験者、関係省庁、関係業界団体等から構成。現在の電波環境協議会。事務局：（社）電波産業会。）により、医療機関の医用電気機器をも対象とした「医用電気機器への電波の影響を防止するための携帯電話端末等の使用に関する指針」が策定されています。総務省では、その後、新たな方式による携帯電話端末が使用されるようになったこと、新たな電波利用機器の利用が拡大してきたことなどを踏まえ、各種の電波利用機器から発射される電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響について調査を実施し、その結果を公表してきましたが、平成17年8月、平成16年度までに実施した調査の結果を基に、各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針として取りまとめを行いました。その後、さらに、平成17年度に新たな方式の携帯電話端末について調査を実施し、この指針の妥当性を確認しました。

調査に当たっては、関係団体等の協力を得て、調査時点において市場に出回っている代表的な機種を網羅するように調査対象を選定しましたが、市場に出回っているすべての機種を調査対象としたわけではなく、調査後に新たな機種が市場に出されることなどもあります。また、専門家により妥当と認められる方法により試験を行っていますが、あらゆる環境条件等を考慮しているわけではありません。このため、指針の活用に当たっては、このような点を十分に考慮する必要があります。

総務省では、安全で安心な電波利用環境の整備・維持のため、今後必要に応じてこの指針の見直しを行っていきます。電波利用機器の利用者や植込み型医療機器の装着者は、

注：薬事法の改正を受け、「医用機器」を「医療機器」に変更

この指針やその他の有益な情報を参考にして影響の防止に努めることが重要です。また、電波利用機器や植込み型医療機器の製造者等は、必要以上に強い電波を発射しない機器の開発・製造や電波の影響を排除する能力の高い機器の開発・製造などにより影響の防止に努めることが重要です。さらに、関係者は、影響の防止のために有益な情報の周知などを行い、情報の共有に努めることが重要です。

1 携帯電話端末及びPHS 端末の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針

ア 植込み型医療機器の装着者は、携帯電話端末の使用及び携行に当たっては、携帯電話端末を植込み型医療機器の装着部位から22cm程度以上離すこと。

また、混雑した場所では付近で携帯電話端末が使用されている可能性があるため、十分に注意を払うこと。

イ 植込み型医療機器の装着者は、PHS 端末の使用及び携行に当たっては、アの携帯電話端末の場合と同様に取り扱うこと。

（ PHS 端末を植込み型医療機器へ近づけた場合に全く影響を受けないわけではなく、また、PHS 端末と携帯電話端末が外見上容易に区別がつきにくく、慎重に取り扱うという意味で、携帯電話端末と同様に取り扱うことが望ましい。）

ウ 携帯電話端末又はPHS 端末の所持者は、植込み型医療機器の装着者と近接した状態となる可能性がある場所（例：満員電車等）では、その携帯電話端末又はPHS 端末の電源を切るよう配慮することが望ましい。

2 ワイヤレスカード（非接触ICカード）システムの電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針^(注)

ア 心臓ペースメーカ装着者は、ワイヤレスカードシステムのリーダライタ部（アンテナ部）から心臓ペースメーカの装着部位を12cm程度以上離すこと。

イ 除細動器装着者は、日常生活において特別にワイヤレスカードシステムを意識する必要はないが、除細動器装着部位をワイヤレスカードシステムのリーダライタ部（アンテナ部）に密着させることは避けるべきである。

ウ ワイヤレスカードシステムの製造業者等は、リーダライタ部（アンテナ部）を明確に認識できるよう表示等を工夫することが影響防止に有効である。また、断続磁界モードは、影響が大きくなるので、できる限り連続磁界モードを利用することが影響防止には有効である。

注： 本指針の対象としているワイヤレスカード（非接触ICカード）システムとは、外部の読み取り装置（リーダライタ部）とこれが発信する弱い電波を利用してデータを送受信するICカードからなるもので、各種交通機関や入退出管理等で用いられている。

3 電子商品監視（EAS）機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針^(注)

ア 植込み型医療機器の装着者は、EAS機器が設置されている場所及びEASステッカ（下図）がちょう付されている場所では、立ち止まらずに通路の中央をまっすぐに

通過すること。

イ 植込み型医療機器の装着者は、EAS機器の周囲に留まらず、また、寄りかかったりしないこと。

ウ 植込み型医療機器の装着者は、体調に何らかの変化があると感じた場合は、担当医師に相談すること。

エ 植込み型医療機器に対するEAS機器の影響を軽減するため、更なる安全性の検討を関係団体で行っていくこと。

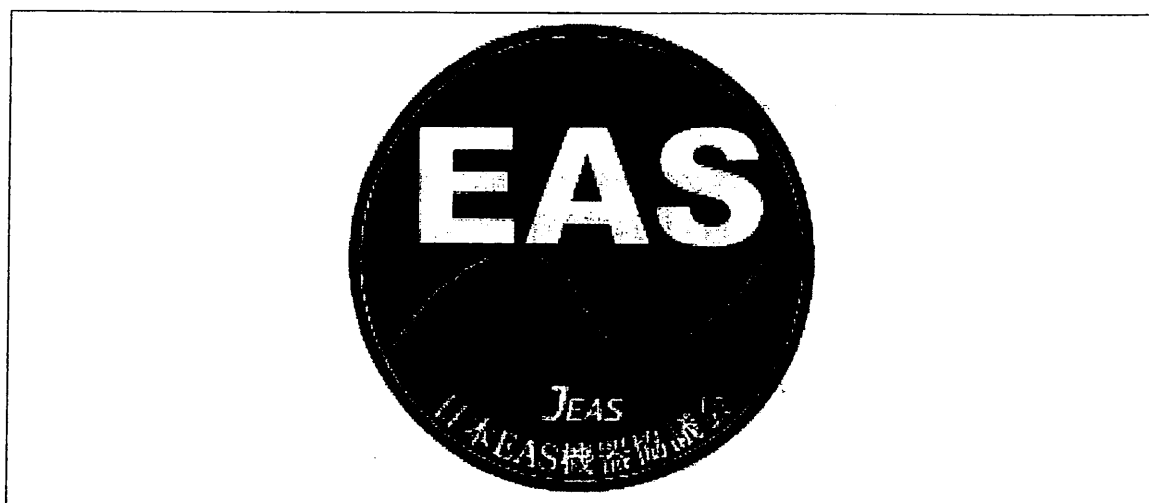


図 EASステッカ

注： 本指針の対象としている電子商品監視（EAS）機器とは、感知ラベルやタグをはり付けた商品がレジカウンターで精算されずにこの機器のセンサーを通過したときに警報音を発することにより商品の不正持出しを防止する機器のことである。

※ 図のEASステッカは、日本EAS機器協議会の許諾を得て使用しています。

4 RFID（電子タグ）機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための指針^{（注1）}

（1）ゲートタイプRFID機器^{（注2）}

ア 植込み型医療機器の装着者は、ゲートタイプRFID機器が設置されている場所及びRFIDステッカ（図1）がちょう付されている場所では、立ち止まらずに通路の中央をまっすぐに通過すること。

イ 植込み型医療機器の装着者は、ゲートタイプRFID機器の周囲に留まらず、また、寄りかかったりしないこと。

ウ 植込み型医療機器の装着者は、体調に何らかの変化があると感じられる場合は、担当医師に相談すること。

エ 植込み型医療機器に対するゲートタイプRFID機器の影響を軽減するため、更なる安全性の検討を関係団体で行っていくこと。

(2) ハンディタイプ、据置きタイプ及びモジュールタイプのRFID機器^(注2)

ア ハンディタイプRFID機器の操作者は、ハンディタイプRFID機器のアンテナ部を植込み型医療機器の装着部位より22cm程度以内に近づけないこと。

イ 植込み型医療機器の装着者は、装着部位を据置きタイプ及びモジュールタイプのRFID機器のアンテナ部より22cm程度以内に近づけないこと。

ウ 植込み型医療機器に対するハンディタイプ、据置きタイプ及びモジュールタイプのRFID機器の影響を軽減するため、更なる安全性の検討を関係団体で行っていくこと。

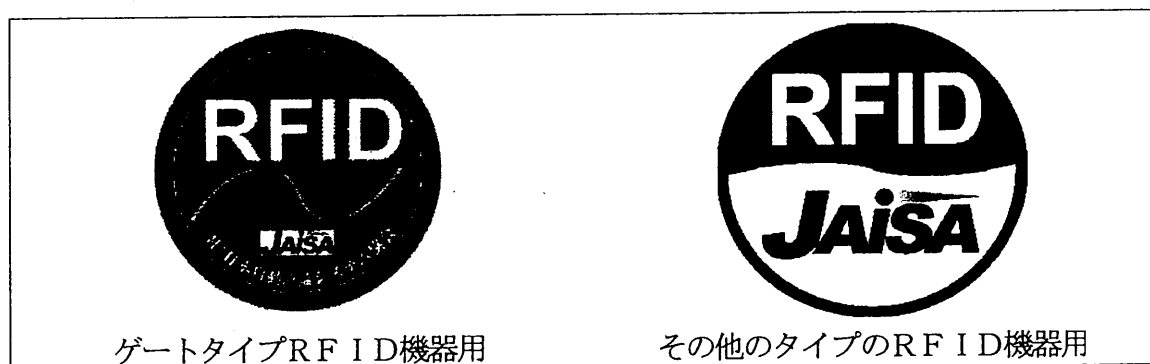


図1 RFIDステッカ

注1： ここでは、公共施設や商業区域などの一般環境下で使用されるRFID機器を対象としており、工場内など一般人が入ることができない管理区域でのみ使用されるRFID機器（管理区域専用RFID機器）については対象外としている。なお、管理区域専用RFID機器については、（社）日本自動認識システム協会において、一般環境への流出を防止するため、取扱説明書等に注意書きを記載するとともに、管理区域専用RFID機器用ステッカ（図2）をちょう付することとされている。



図2 管理区域専用RFID機器用ステッカ

注2：ここでは、RFID機器をリーダライタの形状から次のように分類している。

- | | |
|----------|--------------------------|
| ゲートタイプ | ：リーダライタがゲート状に設置されるもの |
| ハンディタイプ | ：リーダライタを手を持つなど携帯して使用するもの |
| 据置きタイプ | ：リーダライタを据え置いて使用するもの |
| モジュールタイプ | ：プリンタ等に内蔵して使用するもの |

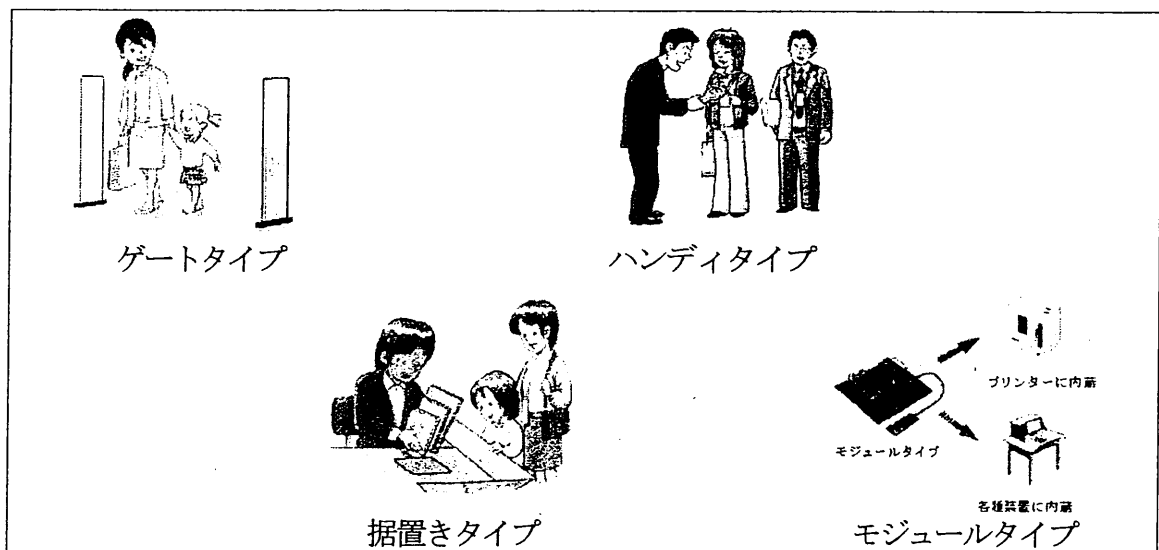


図3 各タイプのRFID機器

※ 図1及び図2のRFIDステッカは、(社)日本自動認識システム協会の許諾を得て使用しています。

5 無線LAN機器の電波が植込み型医療機器へ及ぼす影響を防止するための対応

無線LAN機器によって影響を受けた植込み型医療機器が、1機種あったことから、厚生労働省の協力を得て、医療機関を通じ当該機種の利用者全員に対して、試験結果に基づく注意喚起が行われている。

よって、現時点で特段の注意をされていない植込み型医療機器の装着者は、無線LAN機器に対しては特別の注意は必要としない。

参考 1

本指針の作成の基とした調査研究報告書等

- 1 「医用電気機器への電波の影響を防止するための携帯電話端末等の使用に関する指針」(平成9年3月、不要電波問題対策協議会)
URL : <http://www.arib.or.jp/emcc/>
調査時期：平成7～8年度
調査対象とした電波利用機器：携帯電話端末、PHS端末等
- 2 「電波の医用機器等への影響に関する調査研究報告書」(平成13年3月)
URL : http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/pressrelease/japanese/sogo_tsusin/010515_1.html
調査時期：平成12年度
調査対象とした電波利用機器：携帯電話端末及びPHS端末
- 3 「電波の医用機器等への影響に関する調査研究報告書」(平成14年3月)
URL : http://www.soumu.go.jp/s-news/2002/020702_3_1.html
調査時期：平成13年度
調査対象とした電波利用機器：携帯電話端末及びPHS端末
- 4 「電波の医用機器等への影響に関する調査研究報告書」(平成15年3月)
URL : http://www.soumu.go.jp/s-news/2003/030620_1b.html
調査時期：平成14年度
調査対象とした電波利用機器：ワイヤレスカードシステム及びEAS機器
- 5 「電波の医用機器等への影響に関する調査研究報告書」(平成16年3月)
URL : http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040618_2.html#mokuji
調査時期：平成15年度
調査対象とした電波利用機器：EAS機器、無線LAN機器及びRFID機器
- 6 「電波の医用機器等への影響に関する調査研究報告書」(平成17年3月)
URL : http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/050811_2.html#mokuji
調査時期：平成16年度
調査対象とした電波利用機器：携帯電話端末及びRFID機器
- 7 「電波の医用機器等への影響に関する調査研究報告書」(平成18年3月)
調査時期：平成17年度
調査対象とした電波利用機器：携帯電話端末

参考2

調査対象及び調査実施時期

1 携帯電話端末及びPHS端末	調査実施時期
アナログ方式 (800MHz)	H7～8年度
PDC (800MHz)	H7～8年度 H12～13年度
PDC (1.5GHz)	H7～8年度 H12～13年度
W-CDMA (800MHz)	H17年度
W-CDMA (2GHz)	H12～13年度
cdmaOne/CDMA2000 1x (800MHz)	H12～13年度
CDMA2000 1x/CDMA2000 1x EV-DO (800MHz、2GHz)	H16年度
PHS (1.9GHz)	H7～8年度 H12～13年度

2 ワイヤレスカードシステム	調査実施時期
近接型 (13.56MHz)	H14年度
近傍型 (13.56MHz)	H14年度

3 EAS機器	調査実施時期
磁気方式 (200Hz～14kHz)	H14～15年度
電波方式 (1.8～8.2MHz、2.4GHz)	H14～15年度
磁気自鳴方式 (22～37.5kHz)	H14～15年度
音響磁気方式 (58kHz)	H14～15年度
複合方式 (電波方式+磁気自鳴方式) (22～37.5kHz、8.2MHz)	H14～15年度

4 RFID機器	調査実施時期
ゲートタイプ (135kHz以下、500kHz、13.56MHz)	H15年度
ハンディタイプ (135kHz以下、13.56MHz、300MHz、2.4GHz)	H15年度
据置きタイプ (135kHz以下、13.56MHz、300MHz、2.4GHz)	H16年度
モジュールタイプ (135kHz以下、13.56MHz、300MHz)	H16年度

5 無線LAN	調査実施時期
IEEE802.11 (2.4GHz)	H15年度
IEEE802.11b (2.4GHz)	H15年度
IEEE802.11g (2.4GHz)	H15年度
IEEE802.11a (5GHz)	H15年度

参考3

改訂履歴

年月	内容
平成17年8月	「各種電波利用機器の電波が植込み型医用機器へ及ぼす影響を防止するための指針」制定
平成18年5月	平成17年度に行った電波の医療機器等への影響に関する調査の結果、妥当性を確認